



まつやま

市議会だより

2012 No.296 平成24年2月15日

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>



「アンサンブル蔵」による木管六重奏



「和楽 桜鳴座」による和太鼓



釣りのチョーさんでおなじみ、長島幸雄さんによる講演

「親しまれる市議会をめざして～今、議場が面白い～」が開催されました（平成23年11月19日）

平成24年第1回定例会の開催日程(予定)

第1回定例会は、2月23日(木)から3月19日(月)まで開催される予定です。
なお、3月8日(木)の休会日は、一般質問日となることもあります。
正式な日程は、2月16日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。

☆ 質問議員名は、2月22日(水)から議会ホームページ「市議会 定例会の日程について」に掲載します。



2月23日(木)	本会議(開会、提案説明)
3月 2日(金)	本会議(代表質問)
3月 5日(月)	本会議(代表質問)
3月 6日(火)	本会議(一般質問)
3月 7日(水)	本会議(一般質問)
3月 8日(木)	休会日
3月 9日(金)	委員会(都市企業・産業経済)
3月12日(月)	委員会(文教消防・環境下水)
3月13日(火)	委員会(市民福祉・総務理財)
3月14日(水)	委員会(水資源対策)
3月19日(月)	本会議(表決、閉会)

※時間はいずれも午前10時から(予定)

平成23年 第5回定例会

平成23年度12月補正予算
73億1868万4千円を

原案可決

平成23年第5回定例会が、12月2日から20日間にわたって開催され、21日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案等の提案説明を行い、12月8・9・12・13日には18人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論が交わされました。ついで、14・15・16日には6常任委員会が、

19日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などについて、詳細に審査が行われました。

その結果、議案31件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。
また、認定2件については認定、意見書案1件については原案可決、さらに請願3件については継続審査の議決結果となりました。

請願の議決結果

- (継続審議) ●「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求めることについて
●2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求めることについて
●「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について

陳情

- 地球社会建設決議陳情について

環境下水委員会
太陽光発電設置補助金の

市民福祉委員会
国民健康保険財政の見通し及び賦課方式、事業所内保育施設の設置数及び児童数、事業所内保育施設の周知・啓発等について、それぞれ質疑応答がなされました。

水資源対策特別委員会
「水問題に関する協議会」の進捗状況及び今後の方向性、21世紀松山創造基金への積立計画及び目標金額等について、それぞれ質疑応答がなされました。

産業経済委員会
まつやまインフォメーション運営管理業務、ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の費用対効果、源泉井戸・分湯場施設の改修等について、それぞれ質疑応答がなされました。

都市企業委員会
負担割合、エネルギーの地産地消、中須賀・三津浜ボート場の運転管理業務委託等について、それぞれ質疑応答がなされました。

文教消防委員会
北条ふるさと館指定管理委託の責任体制及び経費削減の実績、野外活動センターの利用者数及び利用振興策等について、それぞれ質疑応答がなされました。

総務理財委員会
北条ふるさと館指定管理委託の責任体制及び経費削減の実績、野外活動センターの利用者数及び利用振興策等について、それぞれ質疑応答がなされました。

委員会審査

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

●歩いて楽しい健康増進まちづくり
花園町通り周辺において歩行空間やオープンスペースの創出などの道路空間再配分についての基本計画を策定します。

●公民館コミュニティスペースの整備
高齢者等の外出支援、健康増進とともに、地域の活性化を通じて世代間交流を積極的に進めます。

●源泉井戸・分湯場施設等の改修
道後温泉の安定湯量確保のため、新規源泉の掘削を行います。

●事業所内保育施設の整備促進
一般企業における事業所内保育施設の設置を促進するため、愛媛労働局から設置費・運営費について助成を受ける事業者を対象に補助を行います。

意見書

国に対し「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

我が国の安全保障体制を確立し、国民の生命と財産を守るため、「緊急事態基本法」を早急に制定するよう国に要望する。

一般質問



森岡 功 議員
(松山維新の会)

大阪ダブル選挙の結果について

問 大阪府知事・市長選では、橋下徹代表率いる大阪維新の会が大勝利を収めたことにより、遅々として進んでいない地方分権が一気に加速するものと期待される。市長は、今回の大阪ダブル選挙の結果について、どのような感想を持ったか。

答 大阪維新の会の圧勝は、地域を第一に考え、政策で行動する大切さを再認識さ

せられ、また、新しい政治の流れとして、地域が国を巻き込み、日本を変える力になると期待している。これは私の政治姿勢とも相通するものであり、地方自治を預かる者には共通して求められることではないかとの思いを強くした。

学校給食における地産地消の取り組みについて

問 本市は昭和48年から共同調理場方式を推進しているが、北条地区においては、合併後も自校方式の調理場で運営していた。現在は、施設の老朽化等に伴い、共同調理場の建設準備が進められている。よりよい学校給食を推進する中、地産地消を本共同調理場において、どのような体制で取り組んでいくのか。



(その他の質問事項)

市長就任1年の成果、介護保険サービスの利用、児童館整備事業、プールの水道水流事故等

答 優良な農地が広がる北条地区の農産物を学校給食に活用していきたいと考えており、伝統野菜を市内全調理場に取り入れるなど、地元生産者の協力を得ている。今後は、地元青年農業者や農業生産団体と契約栽培方式等、より詳細に検討を進め、本共同調理場も含め、学校給食のさらなる地産地消の拡大に努めていきたい。



白石 研策 議員
(自民党議員団)

石手川ダム上流水源地域の施設について

問 近年、本地域では過疎化が進んでいる。こうした中、地域住民のコミュニティーに重要な役割をはたしている公民館分館、集会所施設を水源涵養、維持管理施設の位置づけにし、集落の人々が集まり、笑いの声がいつも聞こえる施設にすべきと考えるがどうか。

答 石手川ダム上流の水源地域の安定した地域社会の実現を目指し、竹材の活用

を行う地域産業の育成など総合的な水源地域の活性化に取り組んでいるが、このような事業において、水源涵養、維持管理施設等の位置づけは行っていない。しかしながら、公民館等は地域コミュニティーや文化の継承を支える場として有用な施設であり、より有効に活用していきたい。

市道認定基準の運用について



問 最近、市道認定基準運用細則が実務現場で先行的に活用され、認定基準第5号「交通事情及び公的見地から特に市長が必要と認める道路

については認定することができると運用が行われていないと認識しているが見解を問う。また、愛媛県住宅供給公社、本市住宅協会の分譲宅地内道路の市道認定や市に移譲された国有財産農道の一括的な管理についても伺いたい。

答 市道認定は、認定基準や細則を運用して行っており、細則のみを先行的に運用しているものではない。愛媛県住宅供給公社、本市住宅協会の分譲宅地内道路については、認定基準に適合するものは所有者等の申請に基づき認定している。また、国有財産であった農道等の一括的な管理については引き続き調査研究していきたい。

(その他の質問事項)

松山市都市計画道路と区画整理事業、松山外環道路空港線等



小林 宮子 議員
(公明党議員団)

福祉総合窓口の設置を

問 葛飾区では、市民からの要望を受け、「迷わず、動かす、待たずに」手続きができるよう福祉総合窓口を設置している。本市の福祉サービスは、ほとんどが利用者による申請主義となっていることから、誰もがいつでも公平にサービスを受けられるよう、福祉総合窓口を設置すべきと考えるがどうか。

答 本市では、相談窓口の設置や証明書申請業務の一元化など、福祉窓口サービス

の向上を図るため独自の改善を実施してきた。しかし、利用者にとつては、相談する課が分からにくく、複数の窓口での手続きが必要な場合も生じていることから、今後は更なる利便性向上のため、他市の状況も参考に望ましい窓口のあり方を研究していきたい。

高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を

問 日本人の死亡原因の第4位は肺炎で、その原因の約30％は肺炎球菌である。肺炎球菌はワクチンによる予防が重要で、肺炎になると、高齢者1人当たり約50万円の医療費がかかると試算されている。病気になる前からの治療より、疾病予防の方が医療費削減も見込めると思いますが、発症予防

と重症化予防のため接種費用助成制度の導入を検討すべきではないか。

答 このワクチンは、厚生労働省の科学審議会において、接種の促進が望ましいとされている一方で、今後の定期接種化に向けては引き続き検討を行うべきとの報告書がまとめられている。こうした現状を踏まえ、今後の国の予防接種制度全般に対する議論を見守りながら、適切に対応していきたい。



(その他の質問事項)

松山市在住の被災者支援、女性の視点からの防災対策、ブックスタート事業、子育て支援、発達障がい児支援等



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

農業者戸別所得補償制度のメリットは

問 先日、農家の方から「本制度は手厚い単価設定で規模拡大加算などもあり、生産性の向上が図れるが、制度の問い合わせ方法はどうなっているのか」という声があった。23年度から本格実施された本制度は、日本農業新聞の調査によると、「評価する」は48・1％、「評価しない」は40・9％と二分されている。そこで、制度への加入メリット、問い合わせへの対応について伺いたい。

答 本制度の導入により、米の生産では、価格下落時のセーフティネットの役割が果たされ、野菜など地域振興作物の生産では、生産拡大が図られることから、農業経営の安定化につながると考えている。また、本制度推進のため、関係機関と一体となり、30力所で説明会を開催したほか、市ホームページでの案内等も行っており、制度への問い合わせは、農林水産課や農協などに対応することとしている。

「情報保護」への監査体制の充実と対策は

問 9月に発覚した「市発注工事の入札に絡む市職員の情報漏えい事件」では、入札情報や資料の外部流出、20日程度しか残らない操作履歴など、情

報保護への取り組みの甘さが指摘されるとともに、情報保護への信頼度が大きく低下した。そこで、情報保護への監査体制を含めた今後の対策について問う。

答 現在、電子行政課を対象に、第三者の客観的かつ専門的な知識を活用した外部監査を実施している。今後は、ここで得た監査手法のノウハウを活用して内部監査を実施し、より実効性のある監査を実施していきたい。また、パスワードの3カ月更新を義務化し、操作履歴の保存を5年間とするなど、システムのセキュリティ機能の監視強化に努めたい。



(その他の質問事項)

低価格入札、公契約条例

一般質問

本市独自の被災者支援について



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

問 東日本大震災から9カ月が経ち、現在もおおむねの方々が避難生活を強いられ、福島原発事故の収束が見られない中、今後も自主避難者が増える可能性は大きい。市営住宅の提供など本市独自の支援を自主避



難者も含め、継続してほしいが、今後の避難者への対応と期間について問う。

答 市営住宅の提供や訪問相談の実施、支援金の支給や家電品等の貸与、さらには、就学援助などの支援を自主避難の方も含め行ってきた。今後は、県や関係機関と連携し、支援の内容や期間について協議していききたい。現状では、当面支援の継続が必要であると考えている。

だが、「駐車場代が高くなった」という声をよく耳にする。現在、整備済みの10団地の駐車場料金はいくらになるのか。また、住民が管理していた時の費用と比べ、負担がいくら増えているのか。

答 21年度から10団地で有料化を開始しているが、その料金は、月額1台あたり1400円から3400円で、平均約1600円となっている。一方、自治会等が独自に運営している駐車場管理組合では、無料のところもあるが、月額1台あたり80円から1000円程度で平均約430円となっており、負担は平均3.7倍となっている。

市営住宅の駐車場料金について

問 市営住宅の管理運営は民間に委託しており、前回委託時には、駐車場料金の設定は住民とよく話し合った上で決定するということであ

(その他の質問事項)
子育て支援、障がい者制度改革

に倫理規程違反であると断定することは困難であると考えている。

津田中プールの水道水流出事故について

問 水道水大量流出の原因は、7月13日の検針時で平年の約2倍の数値が出ていたにも関わらず、学校への点検指示を8月25日まで行わなかったからではないのか。さらに、指示から9月9日の報告まで約2週間かかっているが、その間催促もせず、放置していたことも大量流出の原因ではないのか。

事件当時、公営企業局現職課長が元請け会社に対し、会食と接待を要求し、常習化させていたことが明らかとなった。これは、松山市職員倫理規程に違反するのではないのか。

答 倫理規程に抵触する可能性があり、調査を行うこととしているが、当時の現職課長が既に亡くなっており、現時点では、事実関係の把握ができていない。したがって、明白

答 教育委員会が学校に対し指示を行ったのは、全小中学校の水道使用量集計後に異常値を確認した8月25日

(その他の質問事項)
野志市政一年の市民の評価



であったが、学校として通常の管理をしていれば、7月13日の検針時において異常が認識できたはずである。したがって、長期にわたる流出の原因は、学校での適正な管理が行われなかったことに加え、指示があったにもかかわらず、8月29日の校内点検においてプールの確認をしなかったこと、さらに、その後の夜間水道検針も指示通り実施されなかったことなど、学校の不十分な対応にあったものと考ええる。

花園町通りの空間整備について



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

問 市中心部の都市空間整備において、重要な位置づけとなっている花園町通りは、屋台等のオープンスペースなど、空間の使いみち次第でより賑わいが創出されると考える。そこで、今後どのようにしていくのか問う。

答 副道を含めると6車線ある花園町通りについては、車線を減らし、それによって生まれた空間にオープンカ

フェや屋台などが滞留する居場所を整え、いちよう並木や芝生など自然を生かした風情のある道路空間整備を進める予定である。今後は「歩いて暮らせるまち松山」の新たなシンボルロードとして、更なる魅力アップを図り、まちの賑わいにつなげたい。

消防団員の安全管理について

問 東日本大震災では、2万人もの命が奪われ、総務省によると若手・宮城・福島県では、消防職員23名が亡くなり、4名が行方不明となっている。また、消防団員は242名が亡くなり、12名が行方不明とのことである。この惨状を受け、消防団員を守るためには、消防団員が安全に活動できる



(その他の質問事項)
適正な自転車利用、味覚教育

ためのルールづくりが大切だと思ふが、考え方を問う。

答 国は「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防活動のあり方等に関する検討会」を立ち上げ、大規模災害時における消防活動のあり方や安全確保などの検討を始めている。今後、国の検討結果を踏まえ、都市構想や自然環境、被害想定などを考慮し、本市の実態に即した消防団の安全管理マニュアルを作成したい。

自転車通行帯の社会実験を踏まえて



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

問 市中心部の「千舟町通り」「花園町通り」で実施された自転車通行帯を設置する社会実験を受け、今後の自転車道整備と施策について見解を問う。

答 社会実験では、車道を走行する自転車、実験前に比べ「千舟町通り」で約3倍、「花園町通り」で約1.3倍増加した。また、懸念されていた車との接触事故についても



1件も報告されてないことから、車と自転車が、車道にある程度安全に共有することができたと考えている。今後は、路肩のカラー舗装、道路空間の再配分等による自転車走行空間の創出など、関係機関とも協議を重ね、道路の規格や特徴に応じた対策に努めたい。

新卒学生に中小企業との出会いの場を

問 学生の大半が主に学校で就活情報を得ているが、学校では中小企業の情報を

得にくい状況となっている。そこで、学生が中小企業の情報を得る機会と手段を拡充する必要があると考えるが、今後、本市として新卒学生と中小企業の接点の場をどのように創出していくのか見解を問う。

答 本市では、これまで就職が決まらないまま大学を卒業したり、早期離職した若者に対し、地元中小企業等との面接会や就職相談などを実施してきたが、国の委託事業であるため在学中の大学生等を対象としていなかった。今後は、現役学生を対象に含めるなど、本市独自の支援策について検討していききたい。

(その他の質問事項)
だれもが暮らしやすいまちづくり、支え合う社会の構築

一般質問



川本 光明 議員
(自民党議員団)

黒瀬ダムからの分水以外の調査研究を

問 水資源問題は、前市長時代から最重要課題として、黒瀬ダムからの分水にこだわっているが、北条地域にダム立地に適した場所を探すなど、新たな視点はないのか。また、本市の製造業で従業員を5000人から6000人規模へと縮小し、工業用水を大幅に減らした事業者がある現状からも、終末処理水の再利用や海水の淡水化など、あらゆる方策を調査研究すべきと考えるがどうか。

答 新水源として黒瀬ダムからの松山分水を引き続き、最優先に取り組んでおり、現在、「水問題に関する協議会」において検討・協議を行っている。新水源を確保するために検討した海水の淡水化など、19方策については、最新の情報収集に努めているが、現時点では分水が最も優れていると考えている。



市長の退職金の減額を

問 高松市長と松山市長の退職金を比べると給料月額×勤続年数までは同じだ

が、支給率が違うため、金額にして、一期で約1000万円も高い。市長はこの現状についてどう思うのか。また、支給率を高松市と同等にする考えはないのか問う。

答 本市長の退職金手当は他の地方公共団体と同様、条例の規定に基づき支給されている。人口規模が類似する中核市の平均支給額と同程度の水準にあるとともに、その激務である職務内容を勘案して、も適正な額と認識している。よって、現時点では支給率の見直しは考えていない。

(その他の質問事項)

市長公約の実現性、理事者答弁、市長在職2年目に向けての決意表明



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

特別養護老人ホーム等の増設計画について

問 近年、地域密着型介護老人福祉施設などへ入所の需要が高まってきているが、利用料金が高く、厚生年金や国民年金で入れる施設が現実にはなく、安価に利用できる施設の増設が望まれている。そこで、住み慣れた地域で暮らせる多様な施設の整備を進めることが重要であるが、現時点で特養などだけでなく増設しなければならぬと見込んでいるのか。

答 現在、国が定める基本指針などを踏まえ、待機者数を算出しているところであり、今後、市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会において、介護サービスの利用料や要介護認定者数の見込み、さらには介護給付費への影響などを勘案し、比較的安く入所できる特別養護老人ホームなどの整備数の検討を行うこととしている。



花園町通りまちなみづくり

問 このまちづくりには、町内会などの市民が集まり、その趣旨に沿った話し合い

を進めていく必要があり、まちづくり協議会の設置や、計画を進展させることが重要である。花園町通り西側と東側の対応の違いもあるが、総意を生かしたまちづくりが望まれている。そこで、まちづくり計画を地元と話し合う頻度や見通しについて問う。

答 まちづくりには、地元の理解と積極的な参加が欠かせないことから、今後、地元のみならず組織との話し合い、ワークショップ等を通じて、様々な議論を行い、地元や市民の意見を聞きながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

(その他の質問事項)

国保問題、介護問題、松山市発注工事裏金疑惑



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

ひとり親家庭への就労支援について

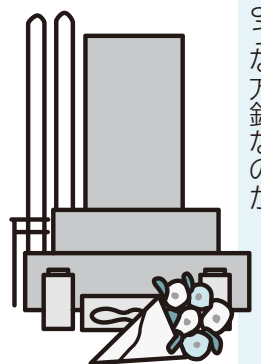
問 ひとり親家庭等の在宅就業事業において、今回、100名の訓練生に対し、27名の辞退者が出たことによる追加募集がある。本事業は3力年で約2億6000万円かかるが、訓練生への給付金を差し引くと2億3000万円が企業に支払われることとなり、母子家庭の経済的な自立への費用対効果に疑問がある。そこで本事業が母子家庭の実態に沿っているのか問う。

答 本事業は事業開始時には定員を大幅に超える応募があり、長期に渡る研修にもかかわらず、11月現在で修了生20名を除く53名が訓練に励んでいる。また、訓練を修了した20名に対してのアンケート調査結果においても、16名から在宅就業を続けたいという回答を得ていることや、募集締め切り後の問い合わせも多いことから、実態に沿っていると判断している。

無縁墓地の改葬について

問 改葬した墓石と遺骨の対応について、墓地埋葬法では遺骨の取り扱いが決められているが、墓石については決まりがなく、基本的には霊園ごとに管理することが望ましいと考える。今後、墓地を整理

していくと墓石や遺骨が増え、いきなり管理面やスペース的にも支障を来すが、市としてどのような方針なのか。



答 改葬後のお墓の対応については、大明神墓地内にある合葬式墓地に遺骨を安置し、墓石については、それぞれの墓地に適切に保管している。改葬後であっても使用者が判明した場合には、遺骨と墓石を返還できるよう、台帳等の整備をしている。

(その他の質問事項)

公共工事裏金疑惑、市民後見人



山本 昭宏 議員
(松山維新の会)

シーサイド留学の今後の方向性について

問 以前、野忽那小学校で実施されていた実績を参考に、瀬戸内シーサイド留学は、地元児童の生活や教育に良い影響を与えたものと認識しており、市長公約にもある、子供たちのコミュニケーション能力向上や愛ランド里島構想を具現化する有効な方策と考える。中島地域の学校教育充実を図るため、このような事業を視野に入れた青潮寮の今後の方向性を問う。

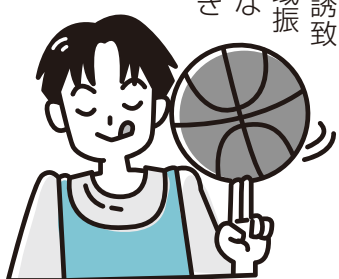
答 瀬戸内シーサイド留学では、留学生のみならず地元の子どもたちの生活に活気と潤いを与えることができた。今後は、中島地域の活性化を図るためにも、小学校に島外から児童を受け入れた経験や成果を踏まえ、地域住民や中学校と十分に協議を行いながら、留学制度も視野に入れた青潮寮の有効活用について協議していきたい。

バスケットボールによる地域振興について

問 本市では、四国で初の開催となる全日本実業団バスケットボール選手権大会が誘致され、地域振興に寄与するものと考えられる。そこで、今後モトツプレレベルのバスケットボールリーグ戦等を誘致し、地

域活性化を図る考えはないか

答 トップレベルのプレーを見聞することは、子どもたちやファンにとっても貴重な機会であり「国内最高峰のプロリーグ戦が来る街」というステータスは次世代につながる財産であると考えている。今後も競技団体等の協力も得ながら誘致し、地域振興につなげていきたい。



(その他の質問事項)

公民館コミュニティスペース整備事業、島しょ部地域の介護・医療サービス、鳥獣対策

一般質問

市長名での寄附要請について



土井田 学 議員
(自民党議員団)

問 本市では市民活動を推進するため、条例により基金が設置されている。基金の有効活用は望ましいが、今までこの基金の寄附について市長名での長名での要請は無い。しかし、今回初めて市長名で郵



送による要請をされたとのことだが、その送付総件数と送付先の選定基準及び現在までの寄附金額と口数について伺いたい。

ま国民的課題の拉致問題を風化させてはならないと考えるが、本市の拉致問題への取り組みと今後の方針について伺いたい。

答 N T T発行の電話帳等で広告を行っている事業者を対象として、1352件の依頼をした。この寄附は口数制を採用していないが、現在までの寄附金額と口数については、74事業者等から、昨年の約4倍の690万円を超える申し込みがあった。

北朝鮮の暴挙を許さない

問 拉致はまぎれもなく国家的犯罪であり、日本国の主権を侵害し日本人の人権を蹂躪した北朝鮮の暴挙に屈することはできない。このま

答 本市独自の取り組みとして、拉致被害者家族会による講演会やアニメ「めぐみ」を研修教材にした人権啓発リーダー等の研修会を開催している。また、人権啓発フェスティバルでは、会場に拉致問題に関するコーナーを設けたり、地域での人権学習も行っており、今後機会あるごとに、こうした取り組みを続けていきたい。

(その他の質問事項)

ふるさと松山学、松山市指定天然記念物、台北市との観光交流訪問団派遣事業



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

問題が複雑化した生活保護受給者への対応について

問 家庭環境や知的障がい等の精神保健、引きこもり等の社会的関係、倒産等の経済的な問題、健康上や教育の問題等が複雑化した支援に対しては、これまでの支援体制では難しくなっている。制度を早急に整備・拡大し、複雑化する受給者への対応を行ってはどうか。

ケースワーカーと連携を図ることで、個別支援プログラムを組織的に実施し、一定の成果も得ている。今後、他の自治体でモデル的に実施しているパーソナル・サポート事業なども参考に、専門的な職員の配置など各種プログラムの強化も研究していきたい。

社会を迎える中で大きく転換せざるを得ない状況となっている。高架化や再開発に巨費を投じることは、税金の無駄遣いであり、こうした状況をフォローアップを通じ市民に知らせる必要があるが、いつどのように行うのか。

答 今年度末に土地区画整理事業が、新たな街区での各地権者の土地の配置が確定する段階に進む。よって、24年1月28日、愛媛県美術館講堂で、松山駅周辺地区の持つ魅力や可能性についての講演とパネルディスカッションを通して、まちづくりのあり方をみんなで考えるシンポジウムを開催する予定である。

JR松山駅鉄道高架事業の見通しは



問 本事業は駅前再開発による渋滞緩和、経済活性化を目的としていたが、今やそのコンセプトは人口減少、高齢化

(その他の質問事項)
水問題、医療扶助・介護扶助、ホームレス自立支援法

愛媛国体に向けた選手強化を



若江 進 議員
(松山維新の会)

問 23年は、卓球をはじめ各種大会において市内・県内の選手が上位入賞するなど、愛媛国体開催に向け、強化策の成果が出てきているが、更に上位を目指すには市の協力も不可欠である。今後、選手強化について、本市として、どのように取り組んでいくのか。

答 国体に向けた選手の強化策としては、全国大会に出場する小中学生及び指導

者への遠征費一部負担や、ジュニア選手の発掘育成のための補助制度の見直しを行っており、一人でも多くの子どもたちが全国大会で活躍してもらいたいと考えている。また、市有施設の提供などこれまでの取り組みを継続し、各団体と連携しながら、合理的で効果的な強化策を検討したい。

教科書採択について

問 教科書採択の権限は、教育委員のみに与えられている。今後、教科書を採択するに当たっては、委員の職責の独立性と明確化のため、市教科書採択委員会が採択すべき教科書を事前に絞り込むことがないよう、すべきと考えるが、その見解を問う。

答 本市においては、県教育委員会との通知のとおり、調査部会において、松山の子どもの学びや育ちに最もふさわしいという観点から調査研究を行い、その結果を採択委員会に報告している。また、それらの報告に基づき、教育委員会に推薦する教科書を答申しており、必要な審議方法である。よって、答申の内容が教育委員の判断を束縛するものではないと考える。



(その他の質問事項)

文化・スポーツ枠の職員採用、生活保護制度、JR駅前の駐輪対策、学校における人権教育



原 俊司 議員
(自民党議員団)

中小企業基本条例の調査研究について

問 国では、昨年6月に中小企業政策の基本的な考え方と方針を明らかにした「中小企業憲章」が閣議決定され、これを受けて地元経済活性化のための「中小企業振興基本条例」が全国の自治体で制定され始めている。東温市では、検討委員会も設置されているが、本市として中小企業基本条例の調査研究を実施する考えはないか問う。

答 中小企業が社会の主役として地域経済に貢献することが地域社会の安定につながる。こうしたことから、今後も、中小企業の振興に努めていくとともに、中小企業振興基本条例についても研究していきたい。

中心市街地の道路空間の再配分について



問 二番町通り、花園町通り、中の川通りなど、道路空間の再配分によって歩行者

と自転車の棲み分け、駐車・駐輪対策などを行う必要があると考える。本市が目指す地域経済発展のため、今後、どのような計画を進めていくのか問う。

答 現在、自動車優先から歩行者や自転車に優先した道路空間を進めており、昨年度に「松山市総合交通戦略」を策定した。道路空間再配分の検討路線として、二番町通り、花園町通り、中の川通りを位置づけ、車線の減少による歩道の拡幅や、自転車走行空間の確保、さらには迷惑駐車や駐輪対策など、地域の特性やニーズに対応した戦略に取り組んでいきたい。

(その他の質問事項)

本市からの知事要望、入札契約制度、障がい者自立支援

一 般 質 問



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

台湾・台北市との
観光交流について

問 11月4日から開催された「2011台北市温泉まつり」への本市の参加は、台湾では大変な反響であったと聞いているが、その観光交流事業の内容と成果について問う。また、今後どのような観光戦略を展開しようとしているのか。

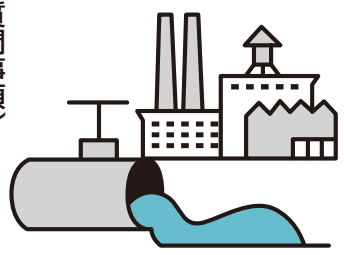
答 本事業は、まつりへの参加による市民交流や観光・物産PR展での観光客誘致、台北市松山空港とのチャ―

ター便就航に向けた関係機関への協力要請であった。まつりの様子はマスコミ、インターネットで連日取り上げられ、台湾全土から大反響を得た。今後は、台湾旅行エージェントや航空会社を中心とした関係各所へ「愛媛・松山」旅行商品の造成に向けたトップセールスを行い、台湾からの誘客につなげたい。

下水道事業の経営について

問 快適な市民生活を支える下水道サービスを持続的に提供していくためには、安定した下水道経営の実現が不可欠である。また、下水道末普及地域の整備に伴い、企業債の元利償還費の増加が見込まれる。そこで、元利償還費の抑制に向けての取り組み、経費回

収率の改善に向けての下水道使用料の見直しについて問う。



答 22年度の企業債依存度はピーク時の70・6%から56・4%まで低下し、後年度における元利償還費の負担軽減が図られている。また近い将来、下水道使用料の見直しは必要になると考えており、利用者には過大な負担をかけることのないよう、決算の状況や受益者負担のあり方を総合的に勘案しながら検討を進めていく。

(その他の質問事項)
原発事故を踏まえた一学期からの学校給食の取り組み



猪野 由紀久 議員
(無所属の会)

今後の庁舎建て替え計画は

問 現在、駐車場になっている三番町ビル跡地に、防災拠点となる危機管理センターを含む新庁舎を建設する考えはないか。また、老朽化した第2から第4別館にある部局をその新庁舎に集約し、その跡地に新庁舎を建設することにより、より安全・安心なまちづくりに寄与できると考えるが、今後の計画について問う。

答 これら老朽化した庁舎の建て替えや防災機能を備えた庁舎の建設について

は、現在、準備を進めている市有施設全体の更新計画を策定していく中で考えていかなければならないと考えている。

支所の市民サービスについて

問 支所は、市民サービスの観点に立ち、各部署と連携を図りながら、各種申請書類の届出や発行処理を可能な限り早く行うべきである。そこで、支所の窓口業務の改善の必要性について所見を問う。また、支所で受付けた申請書等を本庁へ迅速に発送する仕組みについて、外部委託も含め検討する考えはないか。

答 市民の利便性向上に向け、支所の取扱事務を拡充するとともに、「市民の心



の待ち時間・クレームゼロ」を目標に、より高い水準の窓口サービスを目指していきたいと考えている。文書輸送の外部委託については、文書の多くが信書に該当するため、信書便法による許可を受けた事業者への委託が必要で、現在、中島支所との間においてのみ実施している。今後は、先進地の取り組みも参考に、迅速な輸送体制の構築について検討して参りたい。

(その他の質問事項)
地域防災計画、地震や風水害に対する訓練計画、職員の危機対応

平成23年第4回臨時会 議案等審議結果				
議案番号	件 名	議決結果	議決日	
議案 78	松山市職員給与と条例等の一部改正について	原案可決	11月25日	
79	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について			
80	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について			
平成23年第5回定例会 議案等審議結果				
議案番号	件 名	議決結果	議決日	
認定 1	平成22年度松山市一般・特別会計決算の認定について	認 定	12月2日	
2	平成22年度松山市公営企業会計決算の認定について			
議案 81	平成23年度松山市一般会計補正予算（第3号）	原案可決		
82	平成23年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）			
83	平成23年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）			
84	平成23年度松山市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）			
85	平成23年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第1号）			
86	市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について			
87	松山市スポーツ振興審議会条例等の一部改正について			
88	松山市野外活動センター条例の一部改正について			
89	松山市港湾施設使用条例の一部改正について			
90	松山市まちなか子育て・市民交流センター条例の制定について			
91	松山市宮土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例の一部改正について	可 決	12月21日	
92	松山市北条ふるさと館等に係る指定管理者の指定について			
93	松山市営住宅に係る指定管理者の指定について			
94	松山市中之川地下駐車場等に係る指定管理者の指定について			
95	道後温泉駐車場における事故の損害賠償額を和解により定めることについて			
96	旧慣による市有財産の使用廃止について			
97	市道路線の認定について			
98	市宮土地改良事業（農地保全事業（山田上池地区））の施行について			
99	市宮土地改良事業（ほ場整備事業（丹波地区））の施行について			
100	市宮土地改良事業（農用地保全事業・農業用排水施設整備事業（神浦地区））の事業計画の変更について			
101	平成23年度松山市一般会計補正予算（第4号）	原案可決		
102	平成23年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）			
103	平成23年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）			
104	平成23年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）			
105	平成23年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第2号）			
106	平成23年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）			
107	平成23年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第1号）			
108	平成23年度松山市水道事業会計補正予算（第1号）			
109	松山市市税賦課徴収条例の一部改正について			
110	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて			
111	人権擁護委員候補者の推薦について			
意見書案 9	国に対し「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書について	原案可決		

●各議員の表決結果及び意見書・請願の全文は市議会のホームページに掲載しています。

討 論

●21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、松山港県営港湾・海岸整備事業地元負担金、歩いて楽しい健康増進まちづくり事業、市営住宅指定管理委託、市営住宅に係る指定管理者の指定、市職員の給与改定に伴う人件費の減額、市税賦課徴収条例の一部改正に反対
宮内 智矢議員(共産党議員団)

●21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分及び松山駅周辺整備分)、松山港県営港湾・海岸整備事業地元負担金、歩いて楽しい健康増進まちづくり事業に賛成
田坂 信一議員(松山維新の会)

●21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分及び松山駅周辺整備分)、松山港県営港湾・海岸整備事業地元負担金、愛媛県土木建設負担金事業、市道路線の認定、市営住宅指定管理委託、河野別府公園等指定管理委託、市営駐車場指定管理委託、北条ふるさと館等に係る指定管理者の指定、市営住宅に係る指定管理者の指定、中の川地下駐車場等に係る指定管理者の指定、市税賦課徴収条例の一部改正に反対
梶原 時義議員(まつワーク市民の会)

選任等を
された方々

《第5回定例会》

固定資産評価
審査委員会委員

阿部 和 孝
西田 和 真
松本 英 幸

人権擁護委員
候補者

内藤 完 子
西山 和 敬
塩見 政 和
稲葉 良 恵